

四半期報告書

第39期 第1四半期

自 平成23年 4月 1日
至 平成23年 6月30日

株式会社メイテック

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社メイテック

【英訳名】 MEITEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 本 甲 介

【本店の所在の場所】 名古屋市西区康生通二丁目20番地1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の東京本社において行っております。)

【電話番号】 052(532)1811

【事務連絡者氏名】 経理部長 清 水 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号
(東京本社)

【電話番号】 03(5413)2602

【事務連絡者氏名】 経理部長 清 水 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社メイテック 東京本社

(東京都港区赤坂八丁目5番26号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	14,140,791	15,557,689	61,790,447
経常利益 (千円)	1,011,392	986,007	5,000,471
四半期(当期)純利益 (千円)	893,511	486,127	3,937,864
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	882,510	482,729	3,944,981
純資産額 (千円)	34,325,319	36,912,550	37,342,020
総資産額 (千円)	48,289,931	52,591,800	55,549,491
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.95	14.67	118.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.64	69.75	66.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第38期第1四半期連結累計期間、第39期第1四半期連結累計期間、及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（3ヶ月間：平成23年4月1日～平成23年6月30日）においては、震災の影響によるサプライチェーンの障害や電力供給の制約などから、主要顧客である大手製造業の生産活動は大きな低下を余儀なくされましたが、技術開発投資の執行は概ね堅調に推移していると認識しています。

掛かる状況下、当社グループの中核事業である技術者派遣事業においては、前連結会計年度に改善した稼働率の水準を維持し、前年同期比で大幅な改善となりました。これを主因に、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比14億16百万円増収の155億57百万円（前年同期比10.0%増）となりました。連結売上原価は、労務費の増加等を主因に前年同期比3億47百万円増加の117億61百万円（前年同期比3.0%増）、連結販売費及び一般管理費は戦略投資の増加等により前年同期比2億66百万円増加の28億29百万円（前年同期比10.4%増）となりました。この結果、連結営業利益は前年同期比8億3百万円増益の9億66百万円（前年同期比491.7%増）となりました。

連結経常利益は、派遣事業での雇用調整助成金の受給資格喪失により助成金収入が大幅に減少し、前年同期比25百万円減益の9億86百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

なお、前年同期比で特別利益の減少及び税金費用の増加により、連結四半期純利益は前年同期比4億7百万円減益の4億86百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業の技術者派遣事業においては、震災などの影響により、当社単体の稼働時間は前年同期の8.79h/dayから8.75h/dayへ低下した他、4月単体の契約終了数が前年同月比で増加し、稼働率は前年同期比0.8%低下となりました。しかし、前年度からの既存顧客に対する積極的な営業活動だけでなく、新規顧客の開拓や技術研修を継続している未稼働の技術社員の提案営業への注力により、当社単体の稼働率（全体）は前年同期の78.1%から90.0%へ大幅に改善しました。これを主因に、派遣事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比15億15百万円増収の149億19百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

また、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比8億39百万円増益の9億33百万円（前年同期比889.7%増）となりました。

②エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1億1百万円減収の5億94百万円（前年同期比14.5%減）となり、営業損益は12百万円の損失となりました。

株式会社メイテックCAEは、震災などによる受注減の影響もあり減収となりましたが黒字を維持しました。アポロ技研グループは、受注の低下及び貸倒費用計上の結果、営業損失となりました。

③グローバル事業

グローバル事業は、中国で教育事業及び人材紹介事業を行っています。

教育事業を規模に適した人材育成体制へ移行する等の取り組みにより、グローバル事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比13百万円減収の5百万円(前年同期比69.6%減)となりましたが、営業損失は前年同期と同水準の16百万となりました。

④紹介事業

当連結会計年度より、事業名称をキャリアサポート事業から紹介事業に変更しました。

紹介事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業及びポータルサイト事業を行っています。

紹介事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比50百万円増収の1億53百万円、営業利益は前年同期比31百万円増益の59百万円(前年同期比112.3%増)となりました。

株式会社メイテックネクストは、市況の回復に伴う取扱求人案件数の増加と企業の中途社員採用の活発化により、増収増益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末比で29億57百万円減少し、525億91百万円(前連結会計年度末比5.3%減)となりました。これは、現金及び預金の減少に伴い流動資産が前連結会計年度末比で27億2百万円の減少となった事等が主因です。

なお、現金及び預金の増加は、賞与支給や未払法人税等の納付、前年度の期末配当支払などが主因です。

当第1四半期連結会計期間末の連結負債は、前連結会計年度末比で25億28百万円減少し、156億79百万円(前連結会計年度末比13.8%減)となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で26億85百万円減少した事が主因です。

なお、流動負債の減少は、賞与支給等に伴う未払費用の減少や未払法人税等の減少などが主因です。

当第1四半期連結会計期間末の連結純資産は、前連結会計年度末比で4億29百万円減少し、369億12百万円(前連結会計年度末比1.1%減)となりました。これは、前連結会計年度の期末配当金の支払に伴う利益剰余金の減少等が主因です。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,100,000	35,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	35,100,000	35,100,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	35,100,000	—	16,825,881	—	4,210,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,975,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,017,900	330,179	—
単元未満株式	普通株式 106,900	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	35,100,000	—	—
総株主の議決権	—	330,179	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通 二丁目20番地1	1,975,200	—	1,975,200	5.6
計	—	1,975,200	—	1,975,200	5.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,999,127	22,082,361
受取手形及び売掛金	10,245,458	9,519,293
仕掛品	197,221	646,583
その他	3,074,101	2,572,188
貸倒引当金	△19,760	△27,202
流動資産合計	37,496,148	34,793,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,653,630	7,562,597
その他（純額）	4,035,116	4,027,729
有形固定資産合計	11,688,746	11,590,327
無形固定資産		
その他	2,001,048	1,834,058
無形固定資産合計	2,001,048	1,834,058
投資その他の資産		
その他	4,489,459	4,499,841
貸倒引当金	△125,911	△125,650
投資その他の資産合計	4,363,548	4,374,190
固定資産合計	18,053,342	17,798,576
資産合計	55,549,491	52,591,800
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,172	122,744
未払費用	5,545,117	2,010,994
未払法人税等	1,731,516	474,943
役員賞与引当金	—	10,000
賞与引当金	—	1,908,711
その他	2,158,831	2,390,719
流動負債合計	9,603,638	6,918,113
固定負債		
退職給付引当金	8,452,309	8,609,406
その他	151,523	151,729
固定負債合計	8,603,833	8,761,135
負債合計	18,207,471	15,679,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	14,451,367	14,451,367
利益剰余金	12,653,404	12,245,181
自己株式	△5,937,434	△5,937,434
株主資本合計	37,993,219	37,584,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,191	6,246
土地再評価差額金	△883,049	△883,049
為替換算調整勘定	△11,454	△24,901
その他の包括利益累計額合計	△888,312	△901,705
少数株主持分	237,113	229,259
純資産合計	37,342,020	36,912,550
負債純資産合計	55,549,491	52,591,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,140,791	15,557,689
売上原価	11,414,555	11,761,853
売上総利益	2,726,236	3,795,836
販売費及び一般管理費	2,562,933	2,829,492
営業利益	163,302	966,344
営業外収益		
受取利息	1,965	906
受取配当金	2,563	2,367
受取賃貸料	2,936	2,648
助成金収入	828,988	6,304
貸倒引当金戻入額	—	5,369
その他	29,428	8,284
営業外収益合計	865,882	25,880
営業外費用		
コミットメントフィー	5,176	1,495
為替差損	9,914	2,270
貸倒引当金繰入額	—	1,238
その他	2,702	1,211
営業外費用合計	17,792	6,217
経常利益	1,011,392	986,007
特別利益		
投資有価証券売却益	158,121	—
貸倒引当金戻入額	131,947	—
その他	457	—
特別利益合計	290,525	—
特別損失		
固定資産除却損	1,049	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,751	—
賃貸借契約解約損	140	1,875
特別損失合計	77,941	1,913
税金等調整前四半期純利益	1,223,977	984,093
法人税等	325,081	506,273
少数株主損益調整前四半期純利益	898,895	477,820
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,383	△8,307
四半期純利益	893,511	486,127

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	898,895	477,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,763	36
為替換算調整勘定	378	4,873
その他の包括利益合計	△16,385	4,909
四半期包括利益	882,510	482,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	877,133	490,291
少数株主に係る四半期包括利益	5,376	△7,561

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(賞与引当金)	
社員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	
当社は従来、未払費用で計上しておりました賞与支給額について、人事制度の改定に伴い、賞与支給額の算定方法が変更となり、賞与支給額に未確定のものが含まれることとなったため、賞与引当金として計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	335,067千円	317,485千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	910,930	27.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	
売上高					
外部顧客への売上高	13,392,359	626,769	19,040	102,621	14,140,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,477	69,144	—	—	81,622
計	13,404,837	695,914	19,040	102,621	14,222,413
セグメント利益又は損失(△)	94,302	55,162	△15,785	28,255	161,934

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	161,934
セグメント間取引消去	1,368
四半期連結損益計算書の営業利益	163,302

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業(注)	
売上高					
外部顧客への売上高	14,902,559	496,374	5,747	153,009	15,557,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,391	98,010	26	—	115,428
計	14,919,950	594,385	5,774	153,009	15,673,118
セグメント利益又は損失(△)	933,390	△12,152	△16,248	59,987	964,976

(注) 当連結会計年度より、事業名称をキャリアサポート事業から紹介事業に変更しております。なお、この変更による報告セグメントの変更等はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	964,976
セグメント間取引消去	1,368
四半期連結損益計算書の営業利益	966,344

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円95銭	14円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	893,511	486,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	893,511	486,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,150	33,124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 8 日

株式会社メイテック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。